



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4282 号 2018.3.26 発行

ひきこもり高齢化、行政「39歳まで」門前払い

読売新聞 2018年03月25日



エスポワール兵庫の初集会で、自身のひきこもり体験を語る島田さん（中央）（1月7日、姫路市で）

仕事や学校に行けず、家に閉じこもるひきこもりの高齢化が進んでいる。

兵庫県内では元ひきこもりの男性が40、50歳代を対象とした家族会を発足するなど、当事者側の動きがある一方、行政の動きは遅れ気味。いじめなどを引き金に起こる「若者特有の問題」と捉えられていたため、国の実態調査の対象が15～39歳に限られていたからだ。今後の社会問題

になる可能性が高く、対応が急がれる。

宍粟市の島田誠さん（44）は、12年間のひきこもりから脱し、今年1月、ひきこもりの本人やその家族が悩みなどを語り合う「エスポワール兵庫」を発足した。

姫路市で同月に開いた初集会には10人が参加。「息子のひきこもりが20年近い。一緒にカウンセリングに行くなどしたが効果はなく、今はもう神頼み」「息子の生きる世界は家族とインターネットの中だけと非常に狭い。こんな場があれば、息子が外に出られるかも」などの声があがった。島田さんは「同じ苦しみを持つ仲間がいるとわかれば気は休まるし、外に出るきっかけにもなる」と期待する。

島田さんが外に出る契機も、家族会の存在だった。小学生時代にいじめに遭い、周囲とうまくコミュニケーションが取れなくなった。高卒後に薬品メーカーに就職したが、なじみず、2005年4月頃から自宅に閉じこもった。ほこりが積もっていく自室で、「将来のことが怖くて怖くて、何も考えないようにしていた」。「脱出」したのは昨年4月。中高年のひきこもり支援団体「エスポワール京都」の代表者の講演を聞き、「自分だけではない」と勇気づけられたという。

ただ、行政の支援は不可欠だと考えている。昨年、県内の就労支援窓口を訪れたが、「対応するのは39歳まで」と門前払いされ、途方に暮れた。「仲間で励まし合うことはできても、就職などは行政の手助けがなくては難しい」と訴える。

県は民間団体などに委託する方式で、ひきこもり専用の電話相談を若者対象に2010年に始め、14年からは全世代に対象を拡大。同年から阪神、播磨、但馬、丹波、淡路の5地域別に窓口対応や家庭訪問を行っている。11年に行った各窓口や保健所などに来た人への聞き取りで、786人中141人（18%）が40歳以上と、高齢化の傾向も表面化していた。

中高年層の実態調査を巡っては、京都府や佐賀県などが17年度、民生委員を通じるなどして40歳以上のひきこもりの実態を調査。兵庫県内でも川西市や豊岡市、赤穂市などが独自に進めているが、県は本格的な実態調査に着手していない。内閣府が18年度に初めて行う中高年対象の全国調査を受けて、新たな対応を考えるという。

KHJ全国ひきこもり家族会連合会（東京都）の上田理香事務局長は「ひきこもりの長期化に伴い親も高齢になる。世話をする人が亡くなり、お金もない中でどう生きていくか。行政が考えないといけない社会問題だ」と指摘する。

県立大看護学部の船越明子准教授（精神看護学）は「実態調査は当事者の孤立感を解消できる支援の一つにもなるので急ぐべきだ。社会復帰の成功事例を共有するなど対策のノウハウを自治会レベルにまで浸透させ、家族だけでなく地域全体で支援していく必要がある」としている。（松田智之）

◆ひきこもり＝国の定義では、仕事や学校などに行かず、6か月以上、家庭にとどまる状態を指す。内閣府は2015年に15～39歳を対象に行った実態調査をもとに、全国に54万人いるとの推計を明らかにしたが、40歳以上のデータはない。KHJ全国ひきこもり家族会連合会が16年度に会員対象に行った調査では、40歳以上が25%を占めた。内閣府は18年度、40歳以上の実態調査を行う。

時代の風 「森友学園」国会審議 土俵の外から俯瞰せよ＝藻谷浩介・日本総合研究所 席研究員

毎日新聞 2018年3月25日



国会で再び燃え盛る、森友学園問題の火。一部の与党議員や評論家が繰り返す「首相は知らなかったし、指示も出していないので、責任はない」という議論のおかしさを、改めて指摘しておきたい。

行政府の長でありながら、自分の配偶者の名前を振りかざす怪しげな相手と行政機関の取引について知らなかったというのは、知っていた以上に責任を問われる問題である。「部下の不正行為はトップの責任」「情報が上がってこないトップは監督者として怠慢」というのが、世界に共通する常識だ。「悪いのは勝手にそんたくした部下だ」と唱えるほど、「そんな部下にやめろと指示を出すことこそトップの仕事」と世界は思うわけで、政権の開き直りは日本の国家ブランドをどんどん毀損（きそん）している。

「野党など消えろ」「反政府の新聞はつぶせ」と唱えてきた一部論者にも問いたい。日本がもしオール与党の議会で、政権に異を唱えるマスコミも存在しない国になっていたら、この問題は闇に葬られていた。官僚組織の内部規律は更に崩壊の一途をたどっただろうが、それでいいのか。戦前の大本営よろしく、都合の悪い情報がトップに上がらない体制の下で、適切に外国に対峙（たいじ）できるとお考えか。挙国一致はむしろ国を弱くする。反対勢力がいてこそ社会は健全化するというのが民主主義の基本原則であり、全員一致の大政翼賛がお好きな方々は、民主主義ではない他国に移民でもされてはどうだろうか。

とはいえ筆者は、国会での議論の偏りにもあきれている。「知らなかった」「知らなかったはずはない」の応酬をいつまで続けるのか。「仮に知らなかったのであれば、むしろそちらの方が問題だ」という俯瞰（ふかん）した視点から指摘する声なぜ出ないのだろう。持久消耗戦の覚悟を固めた政権側の仕掛けに乗って、永遠の水掛け論に終わるポイントに誘い込まれてしまっているのではないか。

土俵自体がゆがめられて設定された結果、議論が政局の範囲内に矮小（わいしょう）化されてしまう例は、これに限らない。辺野古問題でいえば、前回本欄で指摘したとおり「津波危険地帯の辺野古海岸に海上滑走路を設けるのは良くない」という論点がすっぱり抜け落ちている。青森県大間町の新設建設に関する議論でも、予定地は外国船舶が自由に通航できる津軽海峡に突き出しており、万が一テロリストが不審船から攻撃すればひとたまりもないのだが、関係者はどう考えているのか。これらは国防論議に熱心な「保守」の政治

家にこそ直視してほしい問題である。

「アベノミクスによる景気回復で、5年間に就業者数は250万人増えた」「いや増えたのは主に非正規雇用だ」という応酬も、年齢を見ていない点でピントがボケている。総務省の労働力調査で、野田内閣当時の2012年と17年の平均を比較すると、増えた250万人（正規・非正規合計）の、6分の5に当たる211万人は65歳以上だ。残り40万人が64歳以下の就業者の増加だが、性別では女性が109万人増で、男性は70万人減となっている（四捨五入の関係で端数が一致しない）。景気回復で雇用増というのであれば、64歳以下の男性の雇用も増えているのが筋ではないだろうか。また「若者の雇用増」というイメージに反して、39歳以下の就業者も116万人減っている。

これらは別に政権が悪いのではない。日本では64歳以下の人口、特に39歳以下の人口が減っているのだから、上記のような流れは景気に無関係に止めようがないのである。そんな中でも「1億総活躍」の掛け声の下、出産で退職した女性の再雇用と高齢者の延長雇用が進んだ点は、素直に政権を評価すべきだ。さりとて就業者の増加の中身が圧倒的に高齢者である以上、非正規雇用が多いのは当然で、個人消費を増やす効果も乏しい。年代別人口の増減の影響を無視して設けられた既存マクロ経済学の土俵設定の外側から俯瞰せねば、事実は見えないのである。

土俵の外に出て事実を俯瞰する能力。これは、入試の出題傾向や学会での慣例といった狭い枠の呪縛を脱して、真の学びを深める能力と共通する。お受験に背を向け自分の頭で考える習慣を身に着けた若者が、これから一人でも増えていくことに、筆者はそれでも希望を持っている。

「まさかスキャナーで…」年金機構甘いチェック

読売新聞 2018年03月25日

記者会見する日本年金機構の水島理事長（左）ら（20日、東京都



千代田区で）＝若杉和希撮影

日本年金機構が委託した業者のデータ入力で約95万2

000人分にミスがあった問題は、機構側のずさんな業務管理が一因だった。

うち入力漏れの約8万4000人分で過少支給が判明。さらに約31万8000人分の一部で支給額に誤りがある見通しで、機構は26日にも詳細を公表する。度重なる不祥事に、識者は「体制を抜本的に見直す必要がある」と指摘している。

◆「まさか」

「まさかスキャナーで読み取っているとは……」。ある厚生労働省幹部は、主なミスの原因が業者の契約に反した入力方法にあり、それを見逃してきた機構のチェックの甘さにあきれた。

機構が所得控除などに関するデータ入力を委託した情報処理会社「SAY企画」（東京都豊島区）は、2人1組で手入力するという本来の入力方法ではなく、スキャナーを使って紙のデータを読み取っていた。機械が誤認識した漢字などが残り、配偶者の所得区分を示す丸印も誤って認識され、過少支給などにつながった。

年金データ入力ミスの内訳	ミスの種類	人数	影響と対策
①	データを入力せず放置	約8万4000人	6万7000人分は2月支給分が1万～5万円少なく、3月に支払い。残り1万7000人分は4月分に上乘せ
②	支給額に影響する可能性のある誤入力	約31万8000人	影響人数などの詳細を26日に公表。過少分は4月分に上乘せ
③	配偶者氏名などの誤入力	約55万人	支給額への影響はなく、機構が修正した源泉徴収票を再発送
計約95万2000人			

新社会人にとって職場は知らない常識ばかり。
驚くのは彼らを迎える先輩、上司も同様だ。
双方にびっくりした経験を聞き、ランキングした。

<新人のおどろき>

1位 発言や休暇は空気を読んでから 386人

新社会人が最も戸惑うのが自由に発言したり休暇を取ったりしにくい組織の雰囲気。会議では「余計なことを言うと変な空気になる」(27歳女性)、「事前の根回しで方向性が決まっている」(29歳男性)など、独特な意思決定のしづきが若者を悩ませる。

「有休があるのに取ってはいけない暗黙のルールがある」(26歳女性)、「休むときは1人1人に理由を説明しなければならない」(25歳女性)など、実際の運用との落差に驚きの声が上がった。

2位 仕事のマニュアルや説明がなかった 279人

実社会では手順が文書で示されないまま取りかかる仕事も多い。それが「文字で見た方が覚えやすいのでやりづらい」(28歳女性)など、マニュアルに慣れた新社会人にとっては戸惑う一因に。

マニュアル化しにくい仕事があるのは確かだが、「マニュアルがないことでミスが改善されない」(29歳女性)、「いちいち口で説明して非効率」(28歳女性)など問題点を指摘する声も目立った。

3位 台風・大雪でも出勤する 165人

「少子化が進み、子供たちは学校でもお客さん扱い」(リクルートマネジメントソリューションズの桑原正義さん)。自分の都合より組織や取引先を優先する発想に切り替えるのに苦労するようだ。

特に目立ったのが悪天候や災害時の振る舞い。「大きな地震があったが出勤した」(29歳男性)、「台風直撃でも定時に出勤した」(25歳女性)など、社会人になって感じた驚きが伝わってくる。

4位 あまり飲みに誘われない 117人

かつて宴会への出席が半強制的だった時代の反動からか、後輩を飲みに誘うことに二の足を踏む先輩が増えている。一方で若い世代は「飲みに誘われない」(26歳女性)と物足りなさを感じている様子。もっとも先輩からは「世間話をしたら『予定がなければ飲みに行きませんか』と言われ、世の中のイメージと異なりびっくりした」(37歳男性)との意見も。先輩が遠慮しすぎている側面もあるようだ。

5位 仕事をだらだらやる 111人

働き方改革で定時に帰る職場が増えた。それでも新社会人から見るとまだ無駄が多いと見えるようで、「残業が美德と思っている先輩が多く、ちっとも効率を考えて仕事をしない」(29歳女性)といった指摘が相次いだ。

「低賃金だったので、残業代で稼ぐために定時すぎまで残る先輩がかなりいた」(26歳女性)など、若者が意外と冷静に先輩の懐事情を見通していることも浮き彫りになった。

6位 データに基づかないアナログな判断が多い 100人

企業はデータを分析して合理的に判断していると思う人は少なくない。社会人になってから「個人の直感的な対応が最終的な対応策になることが多い」(28歳男性)と驚くようだ。「長く仕事をしているのに説明が下手だったり、機器が使いこなせていなかったりする」(26歳男性)など、先輩のソフトや機器の習熟不足を嘆く声もあった。

7位 プライベートのことを聞かれない 98人

同僚の個人情報やむやみに共有しない職場が増えてきた。「彼氏がいなくても聞かれないのでほっとした」(28歳女性)とプラスに受け止める一方で、「セクハラを意識してなのか、飲み会でもプライベートの話には触れないし、触れたとしても男性同士だけ」(24歳女性)との感想も。飲みに誘うのと同様、その場その場での対応が求められる。

8位 服装がカジュアル 93人

8位 女性が少ない 93人

10位 下積み時代を武勇伝のように語る 87人

<先輩のおどろき>

1位 友達感覚で話しかけてくる 260人

今の20代が育った家庭や社会は上下関係が昔ほど明確でなく「友達感覚でなれなれしいときがある」(43歳男性)と感じる先輩も。目立ったのが「何でもマジですかと返してくる」(44歳男性)という声。「まじめな話をしている時の受け答えが軽い」(41歳男性)という印象を与えている。日本能率協会マネジメントセンターの斎木輝之さんは「ITの進化で連絡を取りたい人とは直接つながるため、場や状況をわきまえる経験が少ないことも一因」と指摘する。

2位 プレゼンなど人前で話すのが上手 175人

国際化の流れを受け、黙って教わるスタイルが主流だった日本の教育現場でも、自分の意見を人前で話したり討論したりする機会が少しずつ増えている。

職場でも変化が起きており「会議で突然指名されても堂々と意見を言う」(55歳男性)、「自分が同じ年の頃はそんなにはきはき答えられなかった」(40歳男性)など、好印象を抱く声が多かった。

3位 プライベートを優先する 172人

仕事をしていると、締め切りに間に合わせようとして残業が生じることも多い。新入社員は自分の都合より顧客との関係を優先する生活に慣れていないため、「トラブルが発生して大変な時に平気で休みを取る」(43歳男性)という批判が目立った。「男同士で月1回行く飲み会に誘ったら、きっぱり断った」(54歳男性)など、アフター5の付き合いの悪さを残念がる声もあった。

4位 周りと競わない 159人

今の20代は少子化で競争が激しくなかったからか「覇気がなく平均で満足している感じがする」(47歳男性)と見られがち。若者側は「頑張っても人とそんなに差が開かないと言われやる気をなくした」(29歳女性)との言い分も。ジェイフィールドの高橋克徳社長は「働き方が変わろうという時代に、残業を惜しまず責任を負って働く管理職を目指すのが当然との考えは無理がある」と指摘する。

5位 手取り足取り教える必要がある 146人

マニュアルに慣れた20代を先輩はどう見ているか。目立ったのは「1から10まで伝えないと理解しない」(34歳女性)、「先輩の仕事ぶりを盗もうという姿勢がない」(55歳男性)という自発性に欠けるとの意見。

「高校、大学を通じて何でも手取り足取り丁寧に指導を受けてきた若者が多い」(45歳男性)など、少子化の影響で社会人になるまでの教育が丁寧すぎた、との見方もあった。

6位 仕事への不満を隠さない 144人

仕事に慣れていない新人は強いストレスにさらされる。ただ、先輩たちにとってストレスは自分で折り合いをつけるものとの意識が強く、不満を表に出すことは「何の努力や工夫もなくできないと平気で言う」(35歳男性)と映る。リクルートマネジメントソリューションズの桑原氏は「先輩から技術面の指導が少ないことも影響している」と見る。

7位 職場の固定電話を率先して取らない 126人

電話を取るのは若手の役目という職場は多い。新社会人に対しては「電話を取らないのが自分の若いころと一番違う」(44歳男性)との声が目立った。

もっとも最近では固定電話がない家庭が増えている。「外線へのかけ方がわからなかった」(27歳女性)などの意見もあり、機器としての使い方に不慣れな一面もあるようだ。

8位 ネット検索が速い 120人

9位 宴会で最初からビール以外を飲む 102人

10位 配属後もSNSで同期とつながっている 76人

■世代間ギャップ いつの時代も不変

人材育成のプロがみる新社会人の特徴は「冷静で現実的」「無駄を省く」。経験は浅いが「ネット上の情報を組み合わせ一定の成果を出す自信がある」（リクルートマネジメントソリューションズの桑原正義主任研究員）。調査では自分の職場を「だらだらやる」「指導がない」と見ていた。

一方、30代以上は経験を通じて仕事を覚えていった世代。自分で答えを見つけて問題解決した経験が多いため、新社会人に対して「手取り足取り教えないと何もできない」と手厳しい。

ただ、こういった世代間ギャップは世の常で、先輩は新人に手厳しいもの。日本生産性本部などが毎年発表する新人の特徴には「情報処理能力は高いが経験が蓄積されない」（2003年度）、「外見だけが本物風」（1984年度）と並ぶ。ランキングには、歩み寄るためのヒントが隠れている。

■これってうちだけ？ 変わった習慣

職場に変な習慣はないか。調査で聞いたところ「月に何度かじゃんけんをして、その場にいる人にコーヒーやアイスをごちそうする」（32歳女性）、「朝礼で1人が世の中について発表する」（26歳女性）など集団で行うものが目立った。

中には「社員同士がプライベートで遊ぶのは禁止」（26歳男性）など、私生活に立ち入るものも。「プライベートのことを聞かれない」と答えた若者も多かったが、職場によっては違うようだ。

「仕事が増えても給料は増えない」（30歳男性）、「土日出勤が常態化」（29歳女性）など、「働き方改革」が叫ばれているほどには浸透していない実態も浮き彫りとなった。

ランキングの見方 数字は回答者の人数。

調査の方法 専門家の協力で20代向けに「社会人になって驚いたこと」40項目、30～50代向けに「新社会人を迎えて驚いたこと」31項目をリストアップ。2月下旬、ネット調査会社のマイボイスコム（東京・千代田）を通じて調査を実施し、リストの中から最大7項目まで選んでもらった。回答者は会社員、公務員として働く男女で、有効回答数は20代が504人、30～50代が500人。男女はほぼ同数。調査にあたって人材研修の日本能率協会マネジメントセンター（東京・中央）、リクルートマネジメントソリューションズ（東京・品川）、ジェイフィール（東京・渋谷）の協力を得た。

データベース 手話方言、動画で後世に 100語分作成中



いる。100の単語を選び、地域や世代ごとの手話表現をインターネット上で公開。地域で発展した手話を記録して後世に残すとともに、通訳者の養成現場などでの活用も目指す。

「日本手話話し言葉コーパスプロジェクト」として2012年に始まった。「コーパス」は言語情報を大

毎日新聞 2018年3月25日

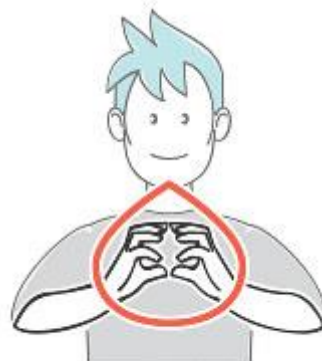
手話で打ち合わせをする大杉さん（左）と坊農さん＝東京都千代田区で、山口桂子撮影

各地で異なる手話の「方言」を動画で集め、都道府県ごとにデータベース化するプロジェクトが進んで

「タマネギ」の手話表現



群馬県 30代女性
両手をコの字形にして泣く様子



石川県 20代男性
胸の前で両手でタマネギの形を表す

規模に集めた全集を指す。取り組むのは、生まれつき耳の聞こえない大杉豊・筑波技術大教授（手話言語学）を中心とするチームだ。

各地の聴覚障害者協会などに呼びかけ、日常生活でよく使う単語を、ろう者に手話で表現してもらっている。例えば「タマネギ」の場合、地域によって形で表す人と切った際に涙が出る仕草をする人などがおり、年代別でも表現は異なる。また、「地域自慢」や「カレーの作り方」といったテーマごとの対話も手話で集めている。

これまでに茨城、群馬、富山、石川、奈良、福岡、長崎の7県分を完成させ、ウェブサイトで公開した。大杉教授は「手話は地域や世代でこんなに違うということを知ってほしい。手話を生きた言語として見直すきっかけにもなる」と意義を強調する。

手話のデータベース化は英、仏、オーストラリアなど海外でも進んでおり、比較もできるようになる。チームの一員で国立情報学研究所（東京都）の坊農（ぼうのう）真弓准教授（会話分析）は「日本の手話は口を動かす割合が高い。これは言葉を発声する口話教育が推進され、学校などで手話が事実上禁じられた過去の影響」と分析する。

一方、表現の違いは災害をはじめ緊急時の意思疎通などで課題にもなるため、全国共通の「標準手話」の作成も進んでいる。全日本ろうあ連盟（東京都）の久松三二（みつじ）事務局長は「ろう者にとって地域で使われる手話への思いは強く、各地の手話を一覧にしたのは画期的。（全国で通じる）標準的な手話と、地域の手話の共存が大切」と評価する。

【山口桂子】

コードネーム「疾病X」とは何か？ WHOが警告、世界で大流行する可能性

産経新聞 2018年3月26日

「疾病X」というコードネームが、医療保健業界で話題になっている。今年2月、感染症対策を促す世界保健機関（WHO）のレポートの中に記載されたものだ。WHOはこうした未知の感染症が、世界的に大流行する可能性を示唆。エボラ出血熱やジカ熱など近年、世界を震撼させた感染症が現に発生しており、WHOは潜在的な感染症への備えや研究開発を促している。

8つの感染症リスト

WHOのレポートは「(R&D) ブループリントが優先すべき感染症リスト」という題目で、ホームページ内に掲載された (<http://www.who.int/blueprint/priority-diseases/en/>)。

R&Dブループリントは、2014年に西アフリカで流行したエボラがきっかけで、感染症に対応する医療技術やワクチンの開発のために生まれた計画。世界の専門家が協力し、16年5月にはWHOの加盟国が計画の発展への期待を表明した。

レポートは、全人類に感染する可能性がある感染症として8つを挙げている。

そのトップは、クリミア・コンゴ出血熱（CCHF）だ。国立感染症研究所によると、これはダニが媒介する人獣共通感染症で、症状としては発熱や出血が特徴。1944年にクリミア地方で旧ソ連軍兵士の間で発生したのが世界に知られるようになり、その後アフリカのコンゴでも確認された。

レポートではさらに、感染すると致死率が50%以上とされるエボラや、ナイジェリアで流行したラッサ熱への警告を示し、2003年に世界的に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）なども挙げた。

「テロ行為で生まれる可能性」



WHOが警告した	● クリミア・コンゴ出血熱(CCHF)
	● エボラウイルス及びマールブルグウイルス感染症
	● ラッサ熱
	● 中東呼吸器症候群(MERS)コロナウイルス及び重症急性呼吸器症候群(SARS)
	● ニバ及びヘニバウイルス感染症
	● リフトバレー熱(RVF)
	● ジカ
	● 「疾病X」

リストの最後にある「疾病X」のXは、unexpected（予想外）を意味する。レポートでは、「現時点では人への発症が確認されていない病原体が引き起こす深刻な感染症になりうる」と記載している。

米国立アレルギー感染症研究所のアンソニー・フォーンソン所長はCNNのインタビューで、「過去の経験で学んだ通り、われわれは時として予想外の事態に見舞われる。ジカ熱は予期できなかったし、エボラが都市を襲うとも思っていなかった」と解説する。

英紙テレグラフは、遺伝子操作技術が発展し、新しい病原体は自然発生するのではなく、「偶然か、あるいはテロ行為として生まれるかもしれない」と指摘。WHO科学アドバイザーのヨナルネ・ロッティンゲン氏は同紙に「こうした病原体は動物から人へと感染し、すぐに世界に広がる。こうした大きなリスクに対し、われわれは認識し、準備しなければならない」と警告した。

よりよい診断方法を

では、こうした未知の感染症にどう対応すべきか。

WHOのレポートは現在の対応が不十分であることを認めた上で、まず、よりよい診断方法が必要であることを指摘した。

また、いまある薬やワクチンをさらに改善させることや、さまざまなウイルスについての研究を深める必要性、その研究に基づいて対応を加速させることの重要性なども指摘している。

■世界保健機関（WHO） 1948年に設立され、世界的な保健問題を主導し、健康に関する研究課題を作成し、規範や基準を設定する。スイス・ジュネーブに本部があり、加盟国は約190カ国。加盟国へ技術支援を行い、健康志向を監視、評価もする。



東北風土マラソン 障害者、伴走者と快走 登米 / 宮城

毎日新聞 2018年3月25日

元気よく走るキッズスマイルランの参加者

「東北風土マラソン&フェスティバル」が24日から2日間の日程で、登米市の長沼ポート場をメイン会場に始まった。この日は、障害のある人が伴走者とともに走る「キッズスマイルラン」などが繰り広げられた。

復興支援として始まり5回目となった同マラソンで、キッズスマイルランは初めて。2歳から67歳までの46人が、伴走のボランティアに手を引かれるなどしながら、500メートル走った。先頭を駆け抜けた同市立中田中3年、浅野優月さん（15）は「走るのが得意だから参加した。気持ちよかった」と笑顔を見せた。

25日はフルマラソンなどがある。「登米フードフェスティバル」「東北日本酒フェスティバル」なども引き

続き開かれる。【山田研】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

